

(財) 安全衛生技術試験協会
の論点等について

主要な論点

- ① 当該法人は「労働安全衛生法に基づく免許試験」、「労働安全・労働衛生コンサルタント試験」、「作業環境測定士試験」の実施事務について指定を受けているが、効率的に運営されているか。
- ② 当該法人が実施する各指定試験の手数料（受験料）は適切な額が設定されているのか。状況に応じて、適切な見直しが行われているか。

（参考１）＜試験手数料の推移＞

（円）

	S 62 年度 ～	H 元年度 ～	H 3 年度 ～	H 6 年度 ～	H 9 年度 ～	H 12 年度 ～	H 21 年度 ～
免許（学科）	4,500	4,500	5,900	7,600	8,000	8,300	7,000
特別ボイラ（実技）	17,000	17,400	18,600	19,800	21,600	21,800	21,800
普通ボイラ（実技）	13,000	13,300	16,400	17,200	18,700	18,900	18,900
クレーン等（実技）	8,200	8,300	8,900	10,400	10,900	11,100	11,100
コンサルタント	15,000	15,000	16,900	21,500	22,600	24,700	24,700
作環士（第一種）	8,300	8,400	10,200	13,100	13,400	13,900	13,900
作環士（第二種）	7,300	7,300	8,700	11,100	11,400	11,800	11,800

（参考２）＜試験ごとの収支差＞

（千円）

	H 17 年度	H 18 年度	H 19 年度	H 20 年度	H 21 年度（見込）
免許試験	257,976	369,326	478,135	514,073	315,731
コンサルタント試験	△120,215	△103,695	△119,385	△116,642	△108,492
作業環境測定士試験	△49,485	△37,805	△38,114	△43,042	△44,723

（次ページに続く）

《共通事項（全法人）》

- 当該法人の事務・事業に対する委託費等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。

（参考）

当該法人に対する行政からの支出はなし。

- 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切かつ効率的な体制であるか。また、管理部門の体制は過大となっていないか。

（参考）

常勤役員に占める国家公務員出身者：3／3

職員に占める国家公務員出身者：35／101（本部：12/29、センター：23/72）

管理部門の職員数（割合）：本部 6人（20%）、センター 7人（10%）

- 不必要な余剰資産などを抱えていないか。内部留保、積立金が過剰ではないか。

（参考）

【資産の状況】 H20 年度決算

（億円）

現預金 （流動資産）	有価証券 （流動資産）	固定資産 （土地・建物等）	積立金・ 引当金等	その他 （基本財産含む）	計
6.8	0	0	29.7	5.3	41.7

内部留保率：36%

※基本財産：2.5億円

（次ページに続く）

《法人の財務状況について》

- 当該法人は、「事業費調整引当預金等」、「設備更新拡充引当預金等」、「コンサルタント試験引当預金等」、「損害賠償等引当預金等」、「新規事業引当準備預金等」として、約19億円の積立資産（全体では約29億円）を保有しているが、これはどういう目的のものか。必要なものであるのか。

（参考）平成20年度 貸借対照表（特定資産）

➤ 退職手当引当預金等	4億5,179万円
➤ 減価償却引当預金等	2億 620万円
➤ 修繕引当預金等	4億2,000万円
➤ <u>事業費調整引当預金等</u>	<u>4億7,746万円</u>
➤ <u>設備更新拡充引当預金等</u>	<u>4億1,000万円</u>
➤ <u>コンサルタント試験引当預金等</u>	<u>1億4,295万円</u>
➤ <u>損害賠償等引当預金等</u>	<u>3億円</u>
➤ <u>新規事業引当準備預金等</u>	<u>5億6,000万円</u>
計	29億6,840万円

- 平成20年度決算における内部留保が「36%」であり、「公益法人の指導監督基準」を超えているが、適切な見直しが図られているのか。

（参考）

内部留保を30%程度以下とするよう、労働基準局長名により、21年11月に文書指導、さらに22年3月には改善勧告を実施。

（次ページに続く）

《指定試験機関》

- 当該法人は「労働安全衛生法に基づく免許試験」、「労働安全・労働衛生コンサルタント試験」、「作業環境測定士試験」の実施事務について指定を受けているが、効率的に運営されているか。

(参考) 各試験の主な実施状況、合格者数等

- ・ 労働安全衛生法に基づく免許試験

		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
学 科	受験申請者数	192,480 人	195,527 人	186,558 人
	実施回数	1,353 回	1,341 回	1,356 回
	合格者数	103,900 人	106,538 人	104,252 人
実 技	受験申請者数	8,433 人	7,959 人	7,890 人
	実施回数	485 回	459 回	440 回
	合格者数	4,102 人	4,075 人	4,071 人

- ・ 労働安全・労働衛生コンサルタント試験

		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
安 全	受験申請者数	筆記	994 人	筆記	985 人	筆記	938 人
		口述	196 人	口述	269 人	口述	178 人
	合格者数	160 人	226 人	155 人			
衛 生	受験申請者数	筆記	321 人	筆記	309 人	筆記	309 人
		口述	367 人	口述	341 人	口述	296 人
	合格者数	155 人	146 人	148 人			

- ・ 作業環境測定士試験

		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
一 種	受験申請者数	1,132 人	1,165 人	1,087 人
	合格者数	589 人	668 人	612 人
二 種	受験申請者数	1,865 人	1,778 人	1,728 人
	合格者数	519 人	408 人	463 人

(次ページに続く)

- 労働安全・労働衛生コンサルタントや作業環境測定士については、それぞれ業界団体があるが、当該法人で行わず、それぞれの業界団体で一体的に行えばよいのではないか。

(参考1) (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会の概要

労働安全・労働衛生コンサルタントの使命及び職責に鑑み、コンサルタントの品位の保持及び資質の向上並びにその業務の進歩改善に資するため、会員の指導及び連絡に関する事務を行い、もって労働者の安全及び衛生の水準の向上に寄与することを目的とする法人

(参考2) (社) 日本作業環境測定協会の概要

作業環境測定法第36条の規定に基づく法人として、作業環境測定士の品位の保持並びに作業環境測定士及び作業環境測定機関の業務の進歩改善に資するため、会員の指導及び連絡に関する事務を行うことを目的とする法人

- 当該法人は、指定試験機関として、試験実施に当たり、受験者の利便性の確保等を十分に考慮した方法で行っているか。

(参考) センターの場所、試験実施場所等

- ・ 安全衛生技術センターの場所（全国7カ所）
北海道恵庭市、宮城県岩沼市、千葉縣市原市、愛知県東海市、兵庫県加古川市、広島県福山市、福岡県久留米市
- ・ 上記7センターの他、43都道府県において出張試験を実施
- ・ その他要請に応じ、学校や刑務所でも試験を実施

- 試験員（試験問題の作成、合否判定等）は、どのように採用又は選任しているか。専門性及び公平性を担保する仕組みはどのようになっているか。

(参考) 試験員の状況<H21年度>

()内は公務員○B人数

	試験員合計	試験員(法人職員)	試験員(外部有識者)
免許試験	50人(27人)	41人(26人)	9人(1人)
労働安全コンサルタント試験(筆記試験)	31人(9人)	1人(1人)	30人(8人)
(口述試験)	19人(7人)	1人(1人)	18人(6人)
労働衛生コンサルタント試験(筆記試験)	25人(4人)	1人(1人)	24人(3人)
(口述試験)	27人(1人)	1人(1人)	26人(0人)
作業環境測定士試験	34人(4人)	0人(0人)	34人(4人)

(次ページに続く)

- 当該法人が実施する各指定試験の手数料（受験料）は適切な額が設定されているのか。状況に応じて、適切な見直しが行われているか。

（参考）＜試験手数料の推移＞

（円）

	S62年度～	H元年度～	H3年度～	H6年度～	H9年度～	H12年度～	H21年度～
免許（学科）	4,500	4,500	5,900	7,600	8,000	8,300	7,000
特別ボイラ（実技）	17,000	17,400	18,600	19,800	21,600	21,800	21,800
普通ボイラ（実技）	13,000	13,300	16,400	17,200	18,700	18,900	18,900
クレーン等（実技）	8,200	8,300	8,900	10,400	10,900	11,100	11,100
コンサルタント	15,000	15,000	16,900	21,500	22,600	24,700	24,700
作環士（第一種）	8,300	8,400	10,200	13,100	13,400	13,900	13,900
作環士（第二種）	7,300	7,300	8,700	11,100	11,400	11,800	11,800

- 免許試験の収支がプラスの一方で、労働安全・労働衛生コンサルタント試験及び作業環境測定士試験の収支はマイナスの状況が続いているが、それぞれの試験の中で収支均衡を確保すべきではないか。

（参考1）試験ごとの収支差

（千円）

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度（見込）
免許試験	257,976	369,326	478,135	514,073	315,731
コンサルタント試験	△120,215	△103,695	△119,385	△116,642	△108,492
作業環境測定士試験	△49,485	△37,805	△38,114	△43,042	△44,723

（参考2）免許試験に係る収支状況（平成21年度見込）

収入総額	14億2,406万5千円
（学科）受験申請者数	186,558人
手数料	7,000円
（実技）受験申請者数	7,514人
手数料	11,100円～21,800円
事業費計	11億833万4千円